

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年10月15日まで（2009年11月6日設定）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株アジア戦略ファンド

愛称：アジアン・パワー

第25期（決算日：2022年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株アジア戦略ファンド」は、去る4月15日に第25期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落 中 率
	円		円		%	%	百万円	
21期(2020年4月15日)	12,906		0		△13.4	96.1	—	2,440
22期(2020年10月15日)	14,258		1,400		21.3	98.0	—	2,597
23期(2021年4月15日)	15,936		1,800		24.4	97.8	—	2,318
24期(2021年10月15日)	16,502		0		3.6	97.7	—	2,225
25期(2022年4月15日)	15,044		0		△8.8	98.2	—	1,839

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首)	円		%	%	%
2021年10月15日	16,502		—	97.7	—
10月末	16,438		△0.4	98.0	—
11月末	15,889		△3.7	98.0	—
12月末	16,352		△0.9	98.8	—
2022年1月末	15,245		△7.6	98.8	—
2月末	14,890		△9.8	98.6	—
3月末	15,645		△5.2	98.2	—
(期 末)					
2022年4月15日	15,044		△8.8	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期：2021年10月16日～2022年4月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第25期首	16,502円
第25期末	15,044円
既払分配金	0円
騰落率	-8.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.8%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国の金融政策への不透明感後退や、ウクライナの和平交渉進展への期待などが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化などが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・I N P E X、日揮ホールディングス、三井物産、三菱商事、伊藤忠商事

下位5銘柄・・・宝ホールディングス、ミスミグループ本社、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、豊田自動織機、ソニーグループ

第25期：2021年10月16日～2022年4月15日

投資環境について

国内株式市況は下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に加え、米連邦準備制度理事会（F R B）が早期金融引き締めを示唆した

ことやウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月中旬以降は米国の金融政策への不透明感後退や、ウクライナの和平交渉進展への期待などから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行いました。具体的には、アジアの「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、かかる分野における需要の増加によって恩恵を受ける企業から、有望と判断したものをボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は、56～59銘柄程度で推移させました。風力や太陽光など再生可能エネルギー

一事業の拡大に期待して「豊田通商」、産業機器事業の受注回復に期待して「THK」などを新規に組み入れました。その一方、半導体調達難などによる商品供給不足が懸念される「ヤマハ」、化粧品市場の回復遅延が懸念される「ファンケル」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期は、8銘柄を新規に組み入れ、7銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第25期
	2021年10月16日～2022年4月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,044

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

ロシア・ウクライナ情勢は依然不透明感が拭えず、資源価格が高止まりすることでインフレ圧力は継続するとみており、米国の利上げや量的引き締めに向けた動きについては引き続き注視していきます。また、コストアップや値上げが企業業績や国内の消費動向に与える影響についても今後の動向を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで運用を行ってまいります。銘柄選択にあたっては価格転嫁やコスト効率化によってインフレを克服出来る企

業や株価指標面から見た魅力が高まっていると判断される企業を重視する方針です。引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目して投資を行っていきます。国内市場が成熟する中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図っていく所存です。

2021年10月16日～2022年4月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	125	0.795	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(60)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.057	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.057)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	134	0.853	

期中の平均基準価額は、15,753円です。

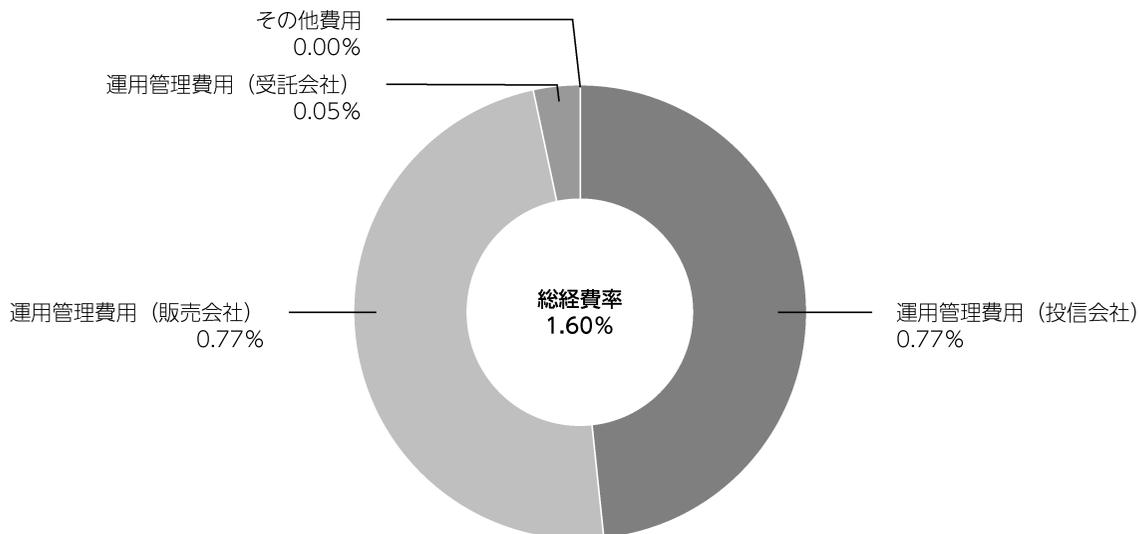
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月16日～2022年4月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 205	千円 649,365	千株 281	千円 836,358

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年10月16日～2022年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,485,724千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,939,893千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月16日～2022年4月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 649	百万円 59	% 9.1	百万円 836	百万円 118	% 14.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,116千円
うち利害関係人への支払額 (B)	136千円
(B) / (A)	12.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年4月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.9%)				
INPEX	21.3	32.8		51,758
建設業 (3.6%)				
日揮ホールディングス	8.1	28.5		45,087
大気社	17.7	6.8		20,706
食料品 (8.7%)				
キリンホールディングス	10	19.2		34,502
宝ホールディングス	37.2	26.2		27,641
不二製油グループ本社	15.8	8.4		15,153
キッコーマン	3.9	5.1		43,452
味の素	—	10.3		35,947
繊維製品 (0.5%)				
東レ	63.5	15.9		9,759
化学 (9.5%)				
旭化成	28	18.8		20,078
日産化学	9.7	6.4		46,656
信越化学工業	3.3	2.1		36,729
東京応化工業	3.3	3.3		22,440
富士フイルムホールディングス	5.8	3.7		27,032
資生堂	4.6	3		18,186
ファンケル	7.1	—		—
ガラス・土石製品 (2.4%)				
AGC	12.4	4.9		24,132
MARUWA	2.8	1.3		18,733
非鉄金属 (—%)				
古河電気工業	2	—		—
金属製品 (1.3%)				
RS Technologies	2.9	—		—
LIXIL	—	3.3		6,854
リンナイ	5.8	2		16,240
機械 (9.3%)				
三浦工業	2.3	2.3		6,216
SMC	0.7	0.7		45,206
クボタ	5.1	13.3		29,432
荏原製作所	—	3.1		18,910
ダイキン工業	0.5	1.6		32,768

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
THK	—	13.7		35,387
電気機器 (20.7%)				
イビデン	11.8	5.5		29,425
ミネバアミツミ	16.5	—		—
日立製作所	10	7.2		42,890
東芝	2.9	4.6		23,455
安川電機	2.2	7.5		33,750
マブチモーター	3	5.1		18,156
日本電産	0.9	0.8		6,965
ルネサスエレクトロニクス	32.5	18.3		24,448
セイコーエプソン	5.9	5.7		10,180
ソニーグループ	2.9	4.6		51,589
アドバンテスト	1.7	1.7		14,144
キーエンス	0.8	0.8		44,136
フェローテックホールディングス	6.1	—		—
レーザーテック	—	0.3		5,464
ローム	1.4	1.4		12,278
村田製作所	5	3.8		29,104
東京エレクトロン	0.5	0.5		26,940
輸送用機器 (10.1%)				
豊田自動織機	3.1	6.9		52,923
デンソー	8.8	7.3		52,932
トヨタ自動車	32	28.8		62,208
本田技研工業	4.4	4.4		14,489
精密機器 (7.1%)				
島津製作所	5.2	5.2		21,060
ニコン	49	49		69,825
HOYA	1.8	1.8		22,959
朝日インテック	13.6	5.9		14,950
セイコーホールディングス	11.2	—		—
その他製品 (1.4%)				
凸版印刷	—	12.1		25,809
ヤマハ	5.5	—		—
卸売業 (16.6%)				
伊藤忠商事	23.1	11.9		47,588
丸紅	—	28.8		41,702

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	—	11.4	53,751
三井物産	30.1	18.6	60,859
三菱商事	10.6	13.7	59,937
ミスミグループ本社 小売業 (5.9%)	16.2	10.8	35,262
エービーシー・マート	7.8	11.5	57,097

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インターナショナルホ ファーストリテイリング	27.1	19.1	37,206
	0.2	0.2	12,962
合 計	株 数 ・ 金 額	627	551
	銘柄数<比率>	57	58
			1,805,458
			<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,805,458	97.3
コール・ローン等、その他	49,660	2.7
投資信託財産総額	1,855,118	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,855,118,437
コール・ローン等	33,468,833
株式(評価額)	1,805,458,920
未収配当金	16,190,684
(B) 負債	15,987,537
未払解約金	206,463
未払信託報酬	15,752,875
未払利息	18
その他未払費用	28,181
(C) 純資産総額(A-B)	1,839,130,900
元本	1,222,489,643
次期繰越損益金	616,641,257
(D) 受益権総口数	1,222,489,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,044円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,348,896,452円
 期中追加設定元本額 20,589,993円
 期中一部解約元本額 146,996,802円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,044円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年10月16日～ 2022年4月15日
費用控除後の配当等収益額	4,549,372円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	542,174,977円
分配準備積立金額	69,916,908円
当ファンドの分配対象収益額	616,641,257円
1万口当たり収益分配対象額	5,044円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2021年10月16日～2022年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,330,428
受取配当金	20,333,037
受取利息	33
その他収益金	62
支払利息	△ 2,704
(B) 有価証券売買損益	△181,252,973
売買益	115,214,248
売買損	△296,467,221
(C) 信託報酬等	△ 15,781,056
(D) 当期損益金(A+B+C)	△176,703,601
(E) 前期繰越損益金	69,916,908
(F) 追加信託差損益金	723,427,950
(配当等相当額)	(12,930,100)
(売買損益相当額)	(710,497,850)
(G) 計(D+E+F)	616,641,257
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	616,641,257
追加信託差損益金	723,427,950
(配当等相当額)	(12,930,100)
(売買損益相当額)	(710,497,850)
分配準備積立金	74,466,280
繰越損益金	△181,252,973

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。